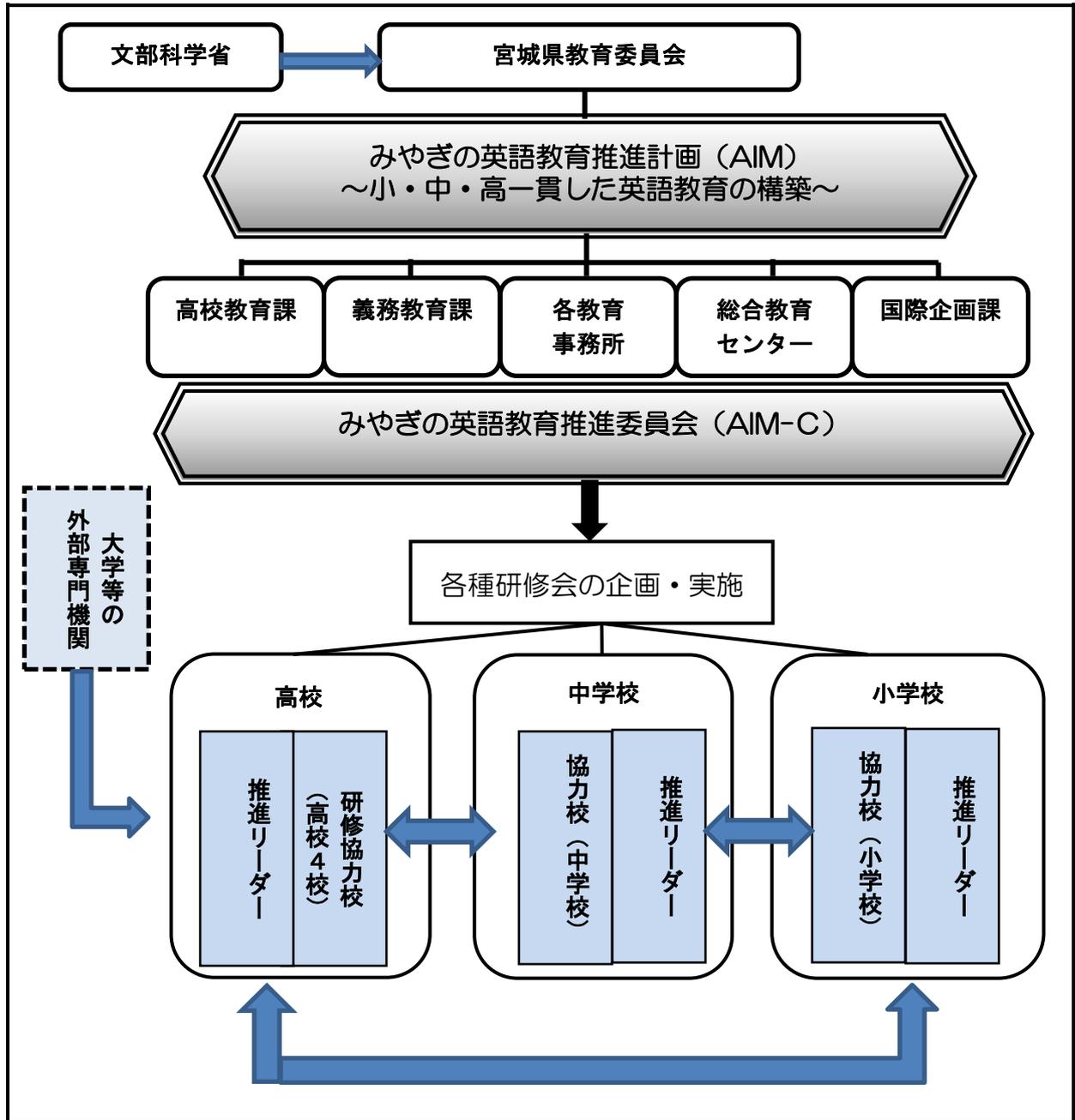


(様式3-2)

宮城県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

【義務教育課程】

① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

平成30年度の中学校におけるCEFR B2レベル以上の資格を有する教員の割合は27.4%であり、昨年度と同様の割合だった。今年度も、指導者が英語力を向上させ、生徒が英語に触れる機会を多く提供する必要性について研修会や学校訪問等を通じて啓発する。また、市町村教育委員会と連携しながら外部検定試験についても広く周知し、2022年までに目標値50%を目指す。

小学校においては、教員自身が英語を使用することへの苦手意識や不安を抱えている割合が高いと感じられる。そこで、研修会や指導主事学校訪問等を通じて、教科化に向けた指導内容の周知と共に、教室で使用するクラスルームイングリッシュの語彙を増加させたり、ALTの効果的活用方法等を具体的に提示したりしながら支援する。

② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年）

平成30年度のCEFR A1レベル以上の資格を有すると思われる生徒の割合は42.8%であり、昨年度と同様の割合だった。しかし、外部試験を受験したことのある生徒の割合及びCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒の割合が増加した。今年度も英語に関する興味・関心を高めるきっかけとして、県内中学校2年生を対象とした「英語能力測定テスト」や「English Camp in Miyagi 2019」を実施する。生徒の学ぶ意欲を高め、2022年までに目標値50%を目指す。

③ 「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

平成26年度から平成28年度までの3年間で5回の「CAN-DO リスト研修会」を実施した。また、平成30年度も、リストの効果的な活用、公表の必要性等について研修会や指導主事学校訪問等で周知した。その成果もあり、平成28年度から設定率は100%である。また、達成状況の把握も99.3%と高かった。しかし、毎年増加しているものの、公表に関しては課題が残っている。2022年度までに公表の目標値90%を目指す。

④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

生徒の英語による言語活動時間の占める割合は、85%であった。今年度は、4技能5領域にわたり、実際に言語を使用して互いの考えや気持ちを伝え合う等の学習活動の必要性について、研修会や指導主事訪問等で周知し、100%を目指す。

⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステスト実施状況

パフォーマンステストの実施状況は昨年度より上昇した。コミュニケーション能力を向上させるためにはパフォーマンステストは不可欠であるため、選択形式等の筆記テストだけでなく、面接、英作文、スピーチなどの重要性について周知すると共に、「英語を使って何ができるか」を明確にした目標設定の在り方について研修会や指導主事学校訪問等で周知する。

⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況

新学習指導要領の全面実施に向け、英語担当教員が、英語使用者及び英語学習のモデルであるという意識を高め、生徒の実態に応じた英語を多用し授業を行うことで、生徒が英語に触れる機会が増え、英語による言語活動が充実することについて研修会や指導主事学校訪問等で周知した。英語担当教員の英語使用状況は73%になり、昨年度より上昇している。今年度は90%を目標値とし、2022年に100%を目指す。

【高等学校課程】

① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

英検準1級相当以上の資格を有する教員の割合は52.6%であり、前年度と比較して、0.1%の伸びであり、横ばいの状態である。2018年度の目標値である75%には及ばない。今後、更に生徒の発信力を伸ばすための授業計画が必要とされる中で、英語教員の英語運用能力の向上も求められることから、研修等において自らの4技能5領域の力を伸ばし、客観的に伸長を測ることの必要性を認識させ、外部検定試験等の受験に繋げていく。また、教員採用試験において、CEFR A2以上の資格を有することを受験要件に定める検討がなされていることから、今後はその割合が向上することが期待される。

② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（高等学校第3学年）

英検準2級相当以上の資格を有すると思われる生徒の割合は32.3%であり、平成29年度の28.6%からは3.7%増加した。更なる向上のためには、高校においても小学校・中学校での授業の実態を把握した上で、社会への出口を意識し、どのような力を生徒たちに付けさせたいか、という明確なゴールを設定し、授業改善を図ることに併せて、即興性を意識した生徒の英語による発信力を強化するための授業改善を2本柱とし、2019年度は県内県立高校4校を指定し研究を進めていくこととする。4校の内2校を「地域型」とし、地域の小学校・中学校と連携して授業改善の研究を行い、他の2校を「先進型」として、ディベートやディスカッション等の言語活動を通して、目標から評価まで系統立った授業改善を中心とした研究を行う。それぞれの研究成果を各校における研修会やワークショップ等で波及することとしている。

③ 「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

2018年度においても、様々な研修会等において、CAN-DO リスト作成の意義やその活用方法について考察する機会を設定してきたことから、設定状況と到達状況を把握している割合は、ともに100%となった2019年度でも、引き続きこの割合を維持することを目標とする。公表については、40.2%と、前年度と比較しても横ばいの状況であり、残念ながら改善は見られなかった。今後も各校の管理職も含め、公表することの意義への理解を深めてもらえるよう努め、目標とする全校公表に近づける。

④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

全体の割合としては48.3%であり、本県の高等学校の英語の授業において、半数以上の生徒が授業の多くの時間で日本語を使っていることとなり、この状況は生徒の発信力を向上させる上では大きな問題であると考えられる。普通科においては、コミュニケーション英語では6割程度の生徒が英語を使用しているものの、英語表現になるとその割合が4割にまで落ち込む状況が見られる。科目の目的を考えると、生徒に多くのアウトプットの時間を与えなければならぬにもかかわらず、現状が伴っていないことから、早急に改善を促すことが今後の大きな課題であるとする。英語表現に限らず、全ての学科において「学んだことをいかに使うか」という授業づくりの視点から、更に生徒の言語活動の時間が伸びるように、研修協力校における授業をモデルとして公開する。また、適切に観点別評価を行うことが、生徒主体の授業展開や、生徒の活発な言語活動に繋がるということを研修会や指導主事訪問等を活用して啓発する。

⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステスト実施状況

最低でも各学期2回のスピーキングテストと1回のライティングテストの実施を定着させる。英語表現においては、2018年度の目標である年2回を上回った結果が出たことから、2019年度からは4回へと目標値を引き上げる。今後2022年度に向けて、段階的に目標回数を上げていく。そのために、CAN-DO リストにおける到達目標を年間指導計画やその先の単元計画に反映させる授業計画づくりの方法や、パフォーマンステストを実施する上での具体的な方法について、研修協力校での研修会や英語担当教員指導力向上研修会で評価について学ぶ機会を設定する。

⑥ 授業における、英語担当教員の英語使用状況

オールイングリッシュによる授業展開を全ての教員が取り組むことを目標としているが、2018年度の結果は49.0%で、前年度の43.1%と比較すると5.9%の改善が見られた。⑤とも連動することではあるが、生徒の英語使用を促すためには、日々の授業において英語を用いた言語活動の増加が求められ、まずは教員が生徒のレベルに合わせた英語を用いて授業を展開し、英語を使う環境を設定することが必須である。更には、教員自らが英語使用者としての生徒のモデルとなるべきであることの意識を向上させるために、研修等を通じての啓発に加えて、指導主事訪問等での指導を継続していく。

⑦ 研修実施回数、研修受講者の人数

新学習指導要領を更に周知し、新たなカリキュラムを作成するための研修会及びワークショップを夏の教育課程研究集会に併せて計画する。この研修は各校1名以上を悉皆として参加させることとする。また、新科目である「論理・表現」の準備として、教員の指導技術を高めるための研修を2日間にわたり計画している。この研修会では、本県の歴代の英語教育推進リーダーをファシリテーターとしたワークショップも行うこととしており、各校1名以上を、「論理・表現」を開発するか否かにかかわらず、悉皆とする。更には、研修協力校における研究テーマに則した研修会を行う。この研修会の参加対象としては全県の高校教員だけでなく、地域の小学校・中学校の教員にも参加を呼びかけ、共に英語教育を考える機会を設定するものとする。

(3) 研修の体系と内容の具体

2017年度に「英語を使って何ができるようになるか」を考え行動できるグローバル人材の育成を目指し、小・中・高一貫した「みやぎの英語教育推進計画」(Advancement of Interconnection for English Education in Miyagi) (通称 AIM)を策定した。これに基づき、今年度も、「みやぎの英語教育推進委員会(通称 AIM-C)」において方向性を共有しながら、本県の英語教育を推進する。

○研修の具体

【義務教育課程】

① 「外国語指導力向上研修会」

本県の英語教育を推進する AIM-C が、年間を通して運営面に関わりながら、国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーの活用した研修を通して、新たな学習指導要領における指導内容の周知と小学校外国語教育の指導の在り方について教育事務所単位で5回実施する。

② 「小学校外国語活動研修会」

小学校外国語活動教材『Hi, Friends!』や『We Can!』『Let's Try!』の活用方法等について理解を深め、効果的な指導法の研修を通して、指導力の向上を図る。

③ 生徒の英語力向上事業「英語能力測定テスト」活用研修会

生徒の学びの主体性を高めることを目的に、県内全中学校2学年を対象に「英語能力測定テスト」を実施する。併せてその前後に、教員を対象とした研修会を実施する。研修会では、実施の意義について理解を促すと共に、測定結果の効果的な活用方法についての研修を行う。

④ 「中学校、高等学校英語科研修会」

中学校・高等学校の円滑な接続を意識し、生徒の英語による発信力を育成するための言語活動とその評価に関する知識や技術についての理解を深め、講義や授業作り演習を通して指導力の向上を図る。

⑤ 「外国語指導助手の指導力向上研修会」

ALTと日本人教員がワークショップ等を通して「Team Teaching」の効果的な在り方について研修を行う。

【高等学校課程】

① 「発信型英語指導力向上研修会」

新学習指導要領の新科目に対応するため、生徒の発信力向上を目的とした英語教員対象の研修会を開催する。毎日の授業に取り入れることができる「話す」「書く」技能の育成を中心とした発信型の言語活動に関する指導における知識と技能の修得を目指し、外部専門機関の講師と連携しながら進める。また、国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーをファシリテーターとした少人数のワークショップも併せて行う。ワークショップでは、リーダー達の日頃の授業実践の発表内容を基に、実際に目標設定から評価まで系統立った授業のプランを作成することで、学んだことをすぐ授業に活かせるようにする。

② 「研修協力校による研修会及び講演会」

2019年度は研修協力校を4校指定し、それぞれの研究テーマを「先進型」と「地域型」に分けて研究を進める。「先進型」は、新学習指導要領に対応するため、ディベートやディスカッションなどをいかに授業に取り入れ、生徒の発信力を育成するかということに焦点を置いて研究を行い、「地域型」では、AIMの柱となる、小学校・中学校・高等学校の繋がりを意識した英語教育の考え方の下、社会の出口としての責務を担う高等学校において、生徒にどのような力を付けさせて社会に送り出すかということ、小学校・中学校と連携をしながら研究を進めていく。各研修協力校においては、外部専門機関の指導者からの指導助言や指導主事による定期的な学校訪問等を活用し、授業改善を図る。研究の成果を他の学校にも波及させるために、研修協力校それぞれが研修会及び講演会を企画し開催する。

③ 「新学習指導要領と評価についてのワークショップ」

2017年度に告示された新学習指導要領の内容への理解を更に深めることと、観点別評価に関

する研修会を開催する。有識者による講演と、新学習指導要領における新たな観点をういた評価方法をテーマにしたワークショップを行う。

○ **研修の評価方法**

各研修会に参加した教員を対象としたアンケートの共通項目を取り入れ、研修の満足度や課題等について具体的な内容ごと評価することで、次年度以降の研修会の参考にする。

○ **宮城県教育委員会と外部専門機関及び研修協力校等との関わり方等**

研修協力校の研究に関わった外部専門機関とは、研修会時のみならず、継続して指導助言をいただけるよう連携を図る。研修協力校と中学校の協力校については、県教育委員会主催による連絡協議会を開催し、域内及び各校の課題等について協議及び情報共有を行う。また、担当指導主事は各校の研修に参加し指導助言を行うとともに、日頃より連絡を密にし、研修協力校における指導改善を図る。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	◆第1回 AIM-C	
5月	【高等学校】発信型英語教育推進事業 第1回連絡協議会 ◆第2回 AIM-C 【小・中学校】生徒の英語力向上事業 「第1回英語能力測定テスト」活用研修会 【小・中学校】第1回小・中連携英語教育推進事業協議会	
6月	【小学校】小学校外国語活動研修会 【中・高等学校】中学校・高等学校英語科研修会 【高等学校】発信型英語教育推進事業第2回連絡協議会 ◆第3回 AIM-C	
7月	◆第4回 AIM-C	
8月	【中学校】English Camp in Miyagi 2019 【高等学校】教育課程研究集会及び新学習指導要領と評価についてのワークショップ	
9月	【小・中学校】外国語指導力向上研修会（5回） （各教育事務所単位研修）	
10月	【中学校】英語能力測定テスト実施	
11月	◆第5回 AIM-C 【小・中学校】第2回英語能力測定テスト研修会 【高等学校】発信型英語指導力向上研修会（2日間）	
12月	【高等学校】研修協力校における研修会（4校）	

1月	◆第6回 AIM-C 【小学校, 中学校】第2回小・中連携英語教育推進事業協議会	
2月	【高等学校】発信型英語教育推進事業第3回連絡協議会 ◆第7回 AIM-C 【小学校, 中学校・高等学校】 外国語指導助手の指導力等向上研修	
3月		
※AIM-C: A dvancement of I nterconnection for English Education in M iyagi (通称 AIM) に基づき 本県の外国語教育の推進について協議する「みやぎの英語教育推進委員会 (通称 AIM-C)」		

